

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	環境部 環境事業センター
評価シート作成者	所長 島津正美

評価対象施策目標（二課かい目標） **26 ごみや資源物を効率的に収集・処理する**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	3 安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり
②政策目標	7 環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち
③施策目標	26 ごみや資源物を効率的に収集・処理する
④施策の方向性	1 資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化 2 最終処分場の適正な維持管理 3 不法投棄防止事業の推進 4 中間処理施設の整備

2. 施策目標の達成方針

老朽化したごみ焼却処理施設や粗大ごみ処理施設、最終処分場等の施設の適正な維持管理を行い、安定したごみの処理を図るとともに資源循環型社会に向けて焼却残渣を資源として有効利用できる溶融化等の再資源化をさらに進めていきます。
ごみ処理広域化実施計画による寒川広域リサイクルセンターが完成し、稼働後のごみと資源物の一層の分別を図るため、ごみ・資源物の適正排出の指導や周知を実施するとともに効率的な収集・運搬を推進します。
不法投棄防止対策については、市と警察等で組織される不法投棄防止対策連絡会との連携を密にし、市民への啓発活動の強化や監視カメラによる夜間監視体制の充実等により不法投棄の防止を推進します。

3. 職員配置の状況

(24年3月31日現在)

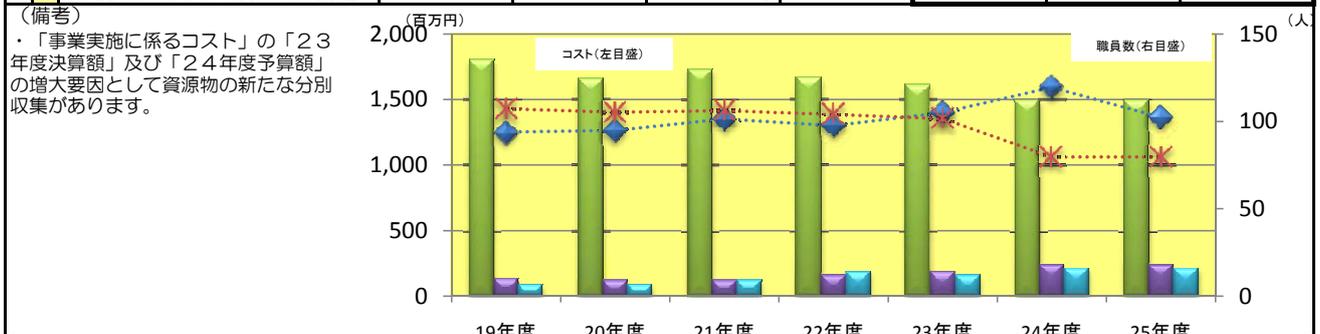
No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		所長	2年 6月	16		所長補佐B	2年 0月
2	業務担当	所長補佐	2年 0月	17		所長補佐C	1年 0月
3		副主査	4年 0月	18		主査	1年 0月
4		主任A	1年 0月	19		主任	3年 0月
5		主任B	3年 6月	20		主事A	1年 6月
6		主事A	4年 0月	21		主事B	1年 0月
7		主事B	1年 6月	22		技能労務職16人	平均15年
8		技能労務職105人	平均17年	23			最小0年
9			最小1年	24			最大31年
10			最大36年	25		技能労務職(再任用)	平均2年
11		技能労務職(再任用)	平均2年	26		4人	最小1年
12		10人	最小1年	27			最大3年
13			最大3年	28			年 月
14	管理担当	主幹	4年 0月	29			年 月
15		所長補佐A	4年 0月	30			年 月

職員数計 150名（うち常勤 136名・再任用 14名）外 非常勤嘱託 2名・臨時 10名・その他 0名

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員1人千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	2,682,546	2,668,457	2,766,669	2,688,943	2,755,751	2,656,148	2,426,821
財源内訳							
特定国庫支出金	431	546	27,971	19,000	10,100		
地方債							
その他	637,021	706,049	408,535	701,597	526,098	513,705	496,667
一般財源	2,045,094	1,961,862	2,330,163	1,968,346	2,219,553	2,142,443	1,930,154
事業実施に係るコスト b(折れ線グラフ)	1,251,544	1,264,576	1,351,202	1,301,361	1,399,858	1,594,269	1,364,942
うち委託料	770,798	745,469	802,912	784,936	890,526	1,026,126	836,622
従事職員に係るコスト c(折れ線グラフ)	1,431,002	1,403,881	1,415,467	1,387,582	1,355,893	1,061,879	1,061,879
常勤職員数(棒グラフ左)	135	124	130	125	121	112	112
再任用職員数(棒グラフ中)	10	9	9	12	14	18	18
非常勤・臨時等職員数(棒グラフ右)	7	7	9	14	12	16	16



5. 施策目標の達成状況

No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
1	ごみ不法投棄件数	件	—	—	—	—	—	200
			248	331	246	220	200	200
			—	—	4.2%	58.3%	100.0%	100.0%

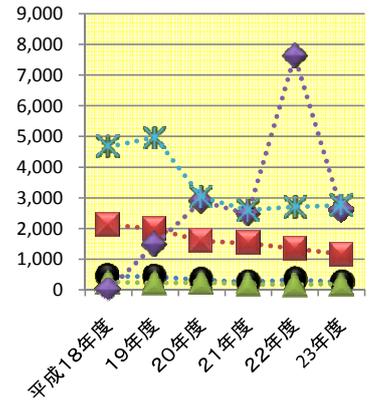
(指標の他団体比較)

(出所) 各市へ照会(秦野市、大和市は不法投棄物点数)

団体名\年度	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
●茅ヶ崎市	445	420	317	248	331	246
■藤沢市	2,122	1,990	1,592	1,522	1,349	1,169
▲平塚市	254	215	237	179	160	189
◆秦野市	—	1,476	2,895	2,466	7,621	2,609
*大和市	4,660	4,974	3,019	2,605	2,707	2,762

(指標の進捗状況分析)

平成18年度以降平成21年度まで件数は減少状況を示していたが、平成22年度に前年度比83件の増加となり、平成23年度は再び平成21年度レベルまで減少した。(上記の他団体比較においては各市の不法投棄件数に対する考え方が異なることから数値にばらつきがあります。)



6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標値				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 1	ごみ焼却処理施設の修繕	稼働施設数				
	ごみ焼却処理施設が法で定められた技術上の基準に適合し、安定したごみの焼却ができるよう施設を維持します。また、焼却施設の各設備の保守点検を実施し、その結果から適正な修繕計画を策定し、修繕を実施します。	決算	決算	決算	予算	予算
		116,542	121,082	105,712	109,145	101,145
		—	—	3	3	3
		—	3	3	—	—
		—	—	100.0%	—	—
2	焼却灰等有効利用事業	再資源処理量				
	資源循環型社会に向け、焼却残渣を溶融固化することにより減容化をはかるとともに、灰の固化物を資源として有効利用できるような処理方法の転換をはかり、焼却灰等の安全な処理及び再資源化を推進します。	決算	決算	決算	予算	予算
		44,980	42,546	46,259	47,641	52,500
		—	—	975	1,000	1,050
		—	900	975	—	—
		—	—	100.0%	—	—
3	不法投棄防止事業	不法投棄防止及び監視の日数				
	不法投棄の未然防止のため、市内パトロールを実施します。また、夜間監視体制の充実や監視カメラの設置、県・警察及び地域との連携により不法投棄防止に向け監視体制の強化に努めます。	決算	決算	決算	予算	予算
		5,381	2,396	2,481	4,007	3,775
		—	—	257	257	257
		—	—	259	—	—
		—	—	100.8%	—	—
4	不適正排出者に対する啓発事業	「ごみと資源の分け方出し方」作成				
	「ごみと資源物の分け方・出し方」や「ごみと資源物の収集カレンダー」等により適正排出を徹底するとともに環境指導員と連携して、不適正排出者の指導を図ります。	決算	決算	決算	予算	予算
		3,027	2,637	4,993	5,171	4,658
		—	—	131,000	131,000	131,000
		—	—	121,000	—	—
		—	—	92.4%	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p>25年度目標値達成可能</p> <p>25年度目標値達成困難</p> <p>快適な市民生活を支え、また、循環型社会に向けた取り組みの面においても、ごみ・資源物の収集・処理は重要な部分です。昭和40年、市内全域の生ゴミ及び粗大ごみの収集をステーション方式により開始し、平成7年度からは燃やせるごみ、燃やせないごみ、資源物(びん・かん)、大型ごみの分別収集を実施、ごみ分別の拡大を経て、平成17年度からは資源物を拡大して、燃やせるごみ、燃やせないごみ、資源物(びん・かん、ペットボトル、ダンボール、飲料用紙パック、新聞・ちらし、本・雑誌、衣類・布類)、大型ごみの10分別収集を実施しました。</p> <p>また、平成23年度からは市内全域において、びん・かん・ペットボトルのコンテナ・ネット収集を実施しています。収集されたごみや資源物は、環境事業センターや資源物選別処理施設(寒川広域リサイクルセンター開所に伴い、平成24年3月開鎖)に搬入され、処理が行われており、平成22年度に市が収集した、燃やせるごみの処理量は45,884t(平成18年度48,703t)、燃やせないごみの処理量は3,820t(平成18年度4,465t)、資源物の処理量は11,763t(平成18年度10,923t)で燃やせるごみは着実に減少し、また、資源物の処理量は順次増加している状況です。</p>
③ 課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 搬入された燃やせるごみは、環境事業センターのごみ焼却処理施設で焼却され、その灰は最終処分場で埋立処理されたり、灰の再資源化(リサイクル)が行われており、燃やせないごみ・大型ごみについては、乾電池など一部を除き、粗大ごみ処理施設で破碎処理の後、金属類については資源化(リサイクル)へ、可燃性の破碎物については燃やせるごみと同様にごみ焼却処理施設で焼却処理が行われています。ごみの処理を行うためには、施設や各種機器が不可欠ですが、その中心的施設である焼却処理施設(平成7年竣工)や粗大ごみ処理施設(昭和52年竣工)等については竣工からの年月の経過により重要な設備等の保守に苦心している状況です。今後、施設の長寿命化を図るため、施設・機器等の計画的整備を進め、ごみの処理を継続して円滑に行う施設運営に努めます。 循環型社会の形成に向けて、現在行われている分別収集方法に沿った適正なごみの排出の周知・指導を図り、燃やせるごみや燃やせないごみの減量化を推進していくとともに資源物の適正排出の周知も平行して進め、ごみとして排出されている資源物の減量を進める必要があります。環境指導員と連携して引き続き、ごみ・資源物の適正な排出の啓発に取り組めます。 市のごみ収集の流れに乗らず、ごみが収集場所以外の場所に投棄される不法投棄は、道路上であれば、通行の支障ともなり事故の遠因となることも考えられ、また、環境衛生や美観の面においても周辺へ影響を及ぼします。看板等による啓発や監視カメラの設置・パトロールの実施などの不法投棄防止活動を推進していますが、不法投棄自体が人目の少ない場所や時間、不特定の場所で行われることも多いことから、今後、監視カメラの増設など対策を強化するとともに、神奈川県や警察、地域住民等と連携して、継続的に取り組みをすすめて、不法投棄の抑制に努めます。 平成24年度より本格稼働を迎えた寒川広域リサイクルセンターの運営に伴い設置した資源回収協同組合の一時保管場所(今宿)への市民の直接搬入について、市民への利便性を考慮して、現在行われている平日に加え、今後第1、第3土曜日の搬入受け入れ実施に向け取り組みます。 大型ごみの収集について、人人体制の関係上、事業の継続性が課題となっていることから、今後、定員適正化計画に基づく民間活力の導入等も含め、収集の維持に向け、検討を行います。
④ 議会等からの指摘・要望事項	<p>今年4月より「プラスチック製容器包装類」の分別回収が実施されますが、ごみ焼却による発電量に影響はありませんか(平成24年第1回定例会)</p>

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

1,351,202	1,301,361	1,399,858	1,594,269	1,364,942
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	収集車両購入事業	重点事業	22,225	20,124	14,005	15,262	15,262
2	一般会計	1	PCB廃棄物保管及び処理委託事業		0	0	0	0	12,727
3	一般会計	1	収集・運搬業務の民間活用		226,922	220,790	311,619	448,383	222,000
4	一般会計	1	広域処理に伴うごみ搬入業務		923	884	2,164	9,560	1,016
5	一般会計	1	広域処理に伴う搬入ごみの賦課、徴収に係る業務		1,001	936	949	1,003	1,015
6	一般会計	1	講習等の参加による職員のスキルアップ		438	214	395	461	461
7	一般会計	1	収集・運搬業務		20,519	24,103	53,880	77,121	22,294
8	一般会計	1	不適正排出者に対する啓発業務	重点事業	3,027	2,637	4,993	5,171	4,658
9	一般会計	1	動物死体の収集運搬処理事業		6,418	6,852	6,030	7,157	7,157
10	一般会計	1	収集車両の整備・点検事業		13,469	12,297	16,513	19,008	14,850
11	一般会計	1	職員の労働安全管理事務		205	205	221	238	208
12	一般会計	1	環境事業センター維持管理事務(業務担当施設)		4,438	4,835	15,681	16,856	5,130
13	一般会計	1	環境事業センター維持管理事務(管理担当施設)		0	0	11,093	15,625	10,957
14	一般会計	1	環境指導員制度の推進		8,975	9,044	9,158	10,067	9,774
15	一般会計	1	大型ごみ電話受付事務		2,654	3,060	3,277	0	3,316
16	一般会計	1	リサイクル展示室の運営事業		1,099	1,279	1,131	1,734	1,638
17	一般会計	2	最終処分場の修繕		36,595	5,598	7,512	8,700	8,700
18	一般会計	2	焼却灰等有効利用事業	重点事業	44,980	42,546	46,259	47,641	52,500
19	一般会計	2	最終処分場の維持管理業務		121,778	123,935	126,102	132,136	131,901
20	一般会計	2	最終処分場の公害対策業務		12,114	18,669	12,986	16,621	17,628
21	一般会計	2	最終処分場で使用する車両・重機の管理業務		5,388	6,755	8,038	8,126	7,933
22	一般会計	3	不法投棄防止事業	重点事業	5,381	2,396	2,481	4,007	3,775
23	一般会計	4	ごみ焼却処理施設の修繕	重点事業	116,542	121,082	105,712	109,145	101,145
24	一般会計	4	粗大ごみ処理施設の修繕	重点事業	27,805	21,789	26,711	17,200	20,000
25	一般会計	4	電波障害対策事業		0	0	2,042	0	0
26	一般会計	4	ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務		564,536	540,430	573,140	557,457	585,640
27	一般会計	4	粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務		20,048	19,517	19,564	21,827	21,527
28	一般会計	4	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務		14,301	7,571	8,063	31,765	11,005
29	一般会計	4	ごみ焼却処理施設の公害対策業務		6,270	6,115	5,597	7,059	6,723
30	一般会計	4	焼却施設で使用する車両等の管理業務		1,532	152	200	639	680
31	一般会計		庁内共通事務(業務担当)		0	0	2,356	1,002	22,549
32	一般会計		庁内共通事務(管理担当)		0	0	1,986	3,298	4,849
33	一般会計		庁内共通事務		61,619	77,546	0	0	35,924
34	一般会計		災害応急対策活動						
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		1,351,202	1,301,361	1,399,858	1,594,269	1,364,942

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)

--